

2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社一寸房 上場取引所 東  
 コード番号 7355 URL http://issun.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上山 哲正  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)加藤 力 (TEL)011(215)0061  
 定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2022年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	1,193	14.0	63	—	71	—	54	—
2021年7月期	1,047	7.8	△41	—	△28	—	△30	—
(注) 包括利益	2022年7月期		54百万円 ( —%)		2021年7月期		△31百万円 ( —%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	24.26	24.09	95.4	11.5	5.4
2021年7月期	△13.74	—	△93.0	△4.6	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 —百万円 2021年7月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年7月期において1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年7月期	607	97	16.0	42.67	
2021年7月期	634	17	2.6	7.57	
(参考) 自己資本	2022年7月期		97百万円	2021年7月	16百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	102	△6	△120	261
2021年7月期	3	△35	69	286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年7月期の連結業績予想 (2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,374	15.1	82	29.9	80	12.7	58	7.9	25.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	2,281,100株	2021年7月期	2,197,300株
② 期末自己株式数	2022年7月期	－株	2021年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	2,239,774株	2021年7月期	2,197,300株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、ワクチン接種の普及などにより経済活動に持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株による感染が再拡大するなど収束は見通せず、継続して注意が必要な状況です。また、ウクライナ情勢によって生じた地政学的リスクに伴う原材料やエネルギー価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である建設業界におきましては、公共投資ならびに民間投資は底堅く推移いたしました。また、長期的な技術者不足の課題に加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰など、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況となっております。

このような経済環境の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止策を講じつつ、建設設計に関わるワンストップサービス（意匠設計、構造設計、施工設計、測量設計）を主軸として、BIM/CIMによる3次元設計及び最新デジタルコンテンツ技術（CG、VR、AR、3次元測量など）を用いた3次元モデル化サービスの体制強化を積極的に進め、設計図面データと最新デジタルコンテンツ技術を融合させたビジネスモデルの付加価値向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,193,744千円（前連結会計年度比14.0%）、営業利益は63,869千円（前連結会計年度は営業損失41,722千円）、経常利益は71,636千円（同、経常損失28,388千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は54,343千円（同、親会社株主に帰属する当期純損失30,180千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業においては、売上高は908,797千円（前連結会計年度比21.5%増）、セグメント利益は209,368千円（前連結会計年度比73.2%増）となりました。

#### ②測量事業

測量事業においては、売上高は186,360千円（前連結会計年度比4.9%減）、セグメント利益は40,900千円（前連結会計年度比1,965.7%増）となりました。

#### ③派遣事業

派遣事業においては、売上高は102,335千円（前連結会計年度比11.3%減）、セグメント利益は23,105千円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は502,196千円となり、前連結会計年度末と比べ11,015千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が9,740千円、仕掛品が11,364千円、前払費用が3,481千円増加した一方で、現金及び預金が36,398千円減少したことによるものであります。固定資産は104,878千円となり、前連結会計年度末と比べ16,849千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が8,232千円、投資その他の資産が7,252千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は607,075千円となり、前連結会計年度末と比べ27,865千円減少いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は294,893千円となり、前連結会計年度末と比べ18,296千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が4,351千円、未払費用が5,500千円、未払法人税等が8,841千円、前受金20,580千円増加した一方で、短期借入金が60,000千円減少したことによるものであります。固定負債は214,290千円となり、前連結会計年度末と比べ90,278千円減少いたしました。これは主に、リース債務が3,473千円、長期借入金86,367千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は509,184千円となり、前連結会計年度末と比べ108,574千円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は97,890千円となり、前連結会計年度末と比べ80,709千円増加いたしました。これは主に、資本金13,030千円、資本剰余金13,030千円が増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益54,343千円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したためであります。

この結果、自己資本比率は16.0%（前連結会計年度末は2.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ24,398千円減少し、261,661千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、102,148千円の収入（前連結会計年度は3,033千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が71,610千円、減価償却費24,283千円、その他21,138千円があった一方、たな卸資産の増加額12,021千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,446千円の支出（前連結会計年度は35,659千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入12,000千円等があった一方、有形固定資産の取得による支出5,698千円、無形固定資産の取得による支出10,750千円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、120,435千円の支出（前連結会計年度は69,887千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入26,061千円があった一方、短期借入金の減少額60,000千円、長期借入金の返済による支出82,016千円等があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種などによる感染予防策が講じられており、持ち直しの期待がされておりますが、変異型による再拡大やウクライナ情勢等のリスクにより、景気の先行きは不透明であり、楽観できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは人材採用、技術者育成に力を入れ続け、建設設計に関わるワンストップサービス体制の拡充、B I M/C I M及び最新デジタルコンテンツ技術による3次元モデル化サービスの強化に取り組み、設計図面データと最新デジタルコンテンツ技術を融合させたビジネスモデルにより付加価値の向上を更に図ってまいります。

上記により、当社グループの2023年7月期の連結業績予想につきましては、売上高1,374,425千円（前連結会計年度比15.1%増加）、営業利益82,960千円（同29.9%増加）、経常利益80,702千円（同12.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益58,637千円（同7.9%増加）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,060	261,661
売掛金	127,144	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	136,885
仕掛品	64,423	75,788
貯蔵品	1,316	1,973
前払費用	21,791	25,272
その他	838	1,020
貸倒引当金	△363	△406
流動資産合計	513,211	502,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,106	20,487
減価償却累計額	△3,982	△5,367
建物(純額)	16,124	15,120
工具器具備品	57,832	62,988
減価償却累計額	△37,859	△47,627
工具器具備品(純額)	19,972	15,360
リース資産	16,607	16,607
減価償却累計額	△11,281	△13,318
リース資産(純額)	5,326	3,288
その他	6,741	6,741
減価償却累計額	△5,321	△5,900
その他(純額)	1,420	841
有形固定資産合計	42,843	34,610
無形固定資産		
ソフトウェア	23,266	24,910
リース資産	2,152	922
のれん	5,039	3,259
無形固定資産合計	30,458	29,093
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,372	10,262
その他	31,054	30,912
投資その他の資産合計	48,427	41,174
固定資産合計	121,728	104,878
資産合計	634,940	607,075

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,736	2,925
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	82,016	86,367
未払費用	77,663	83,164
未払法人税等	1,000	9,841
未払消費税等	23,986	26,354
前受金	—	20,580
賞与引当金	13,440	13,581
受注損失引当金	15,991	15,788
リース債務	3,614	3,473
その他	32,740	32,816
流動負債合計	313,190	294,893
固定負債		
長期借入金	282,753	196,386
リース債務	5,518	2,045
資産除去債務	12,962	12,996
繰延税金負債	1,602	1,996
その他	1,732	866
固定負債合計	304,568	214,290
負債合計	617,759	509,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,001	94,031
資本剰余金	25,426	38,457
利益剰余金	△89,632	△35,288
株主資本合計	16,795	97,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△164	139
その他の包括利益累計額合計	△164	139
新株予約権	550	550
純資産合計	17,181	97,890
負債純資産合計	634,940	607,075

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,047,544	1,193,744
売上原価	809,031	826,946
売上総利益	238,512	366,798
販売費及び一般管理費	280,235	302,929
営業利益又は営業損失(△)	△41,722	63,869
営業外収益		
受取利息	5	30
受取配当金	1	0
補助金収入	18,527	9,135
保険解約返戻金	64	—
貸倒引当金戻入益	2,430	—
為替差益	922	—
その他	1,831	2,580
営業外収益合計	23,782	11,746
営業外費用		
支払利息	5,062	3,366
上場関連費用	5,250	—
為替差損	—	506
その他	135	107
営業外費用合計	10,448	3,980
経常利益又は経常損失(△)	△28,388	71,636
特別損失		
固定資産除去損	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△28,388	71,610
法人税、住民税及び事業税	1,000	9,841
法人税等調整額	791	7,425
法人税等合計	1,791	17,267
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,180	54,343
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	△30,180	54,343

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,180	54,343
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,464	303
その他の包括利益合計	△1,464	303
包括利益	△31,645	54,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,645	54,647

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	81,001	25,426	△59,451	46,976
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△30,180	△30,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△30,180	△30,180
当期末残高	81,001	25,426	△89,632	16,795

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,300	1,300	550	48,826
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	△30,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,464	△1,464	—	△1,464
当期変動額合計	△1,464	△1,464	—	△31,645
当期末残高	△164	△164	550	17,181

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	81,001	25,426	△89,632	16,795
当期変動額				
新株の発行	13,030	13,030	—	26,061
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	54,343	54,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	13,030	13,030	54,343	80,405
当期末残高	94,031	38,457	△35,288	97,200

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△164	△164	550	17,181
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	26,061
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	54,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	303	303	—	303
当期変動額合計	303	303	—	80,709
当期末残高	139	139	550	97,890

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△28,388	71,610
減価償却費	30,654	24,283
のれん償却額	1,779	1,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,759	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△813	141
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,875	△202
受取利息及び受取配当金	△6	△31
支払利息	5,062	3,366
為替差損益(△は益)	△922	506
補助金収入	△18,527	△9,135
固定資産除去損	—	25
保険解約返戻金	△64	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,566	△9,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	916	△12,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,029	189
未払費用の増減額(△は減少)	15,137	5,500
その他	△2,850	21,138
小計	△9,502	97,451
利息及び配当金の受取額	6	31
利息の支払額	△5,062	△3,469
補助金の受取額	18,527	9,135
保険解約返戻金の受取額	64	—
法人税等の支払額	△1,000	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,033	102,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△12,634	△5,698
無形固定資産の取得による支出	△10,306	△10,750
敷金の差入による支出	△15,328	△2,159
敷金の回収による収入	2,195	161
その他	413	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,659	△6,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△60,000
長期借入れによる収入	185,000	—
長期借入金の返済による支出	△110,047	△82,016
割賦債務の返済による支出	△732	△866
リース債務の返済による支出	△4,332	△3,614
株式の発行による収入	—	26,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,887	△120,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,492	334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,768	△24,398
現金及び現金同等物の期首残高	250,292	286,060
現金及び現金同等物の期末残高	286,060	261,661

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、設計ソリューション事業における工事監理業務において、従来は検収基準に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、当該業務は契約期間に渡って履行義務が充足することから、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」を当連結会計年度より独立掲記することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「設計ソリューション事業」、「測量事業」及び「派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設計ソリューション事業」は、主に意匠設計、構造設計、鉄骨積算等、建設設計業務の製作物の製造及び販売をしております。

「測量事業」は、主に地形や構造物の測量調査を行っております。

「派遣事業」は、主に建設設計業務に携わる技術を保有している当社社員を、ゼネコンや大手住宅総合メーカー等に派遣しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	741,660	190,529	115,353	1,047,544	—	1,047,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,457	5,503	—	11,960	△11,960	—
計	748,117	196,033	115,353	1,059,504	△11,960	1,047,544
セグメント利益又は 損失(△)	120,880	1,979	21,401	144,261	△185,984	△41,722
セグメント資産	223,766	65,380	11,521	300,668	334,271	634,940
その他の項目						
減価償却費	14,655	10,156	—	24,812	5,841	30,654
のれんの償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,635	14,769	—	19,404	8,326	27,730

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,984千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産334,271千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債については、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	908,520	182,888	102,335	1,193,744	—	1,193,744
外部顧客への売上高	908,520	182,888	102,335	1,193,744	—	1,193,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	3,472	—	3,749	△3,749	—
計	908,797	186,360	102,335	1,197,493	△3,749	1,193,744
セグメント利益又は 損失(△)	209,368	40,900	23,105	273,374	△209,505	63,869
セグメント資産	264,696	52,310	9,536	326,543	280,531	607,075
その他の項目						
減価償却費	13,455	8,008	—	21,463	2,820	24,283
のれんの償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,698	2,750	—	16,448	—	16,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,505千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産280,531千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. セグメント負債については、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	303,950	設計ソリューション事業、派遣事業

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	314,057	設計ソリューション事業、派遣事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
当期償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
当期末残高	—	5,039	—	5,039	—	5,039

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
当期償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
当期末残高	—	3,259	—	3,259	—	3,259

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	7.57円	42.67円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△13.74円	24.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	24.09円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△30,180	54,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△30,180	54,343
普通株式の期中平均株式数(株)	2,197,300	2,239,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	16,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数 普通株式 200,000個)。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。